

2024年度自己点検・評価チェックシート

学部・研究科名：経済学研究科

基準1 理念・目的 点検・評価項目①

大学の理念・目的を適切に踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

○大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
5	【自己評価】 本学の理念・目的は、資料1-①-1の通り、権力や時勢等あらゆる制約に縛られない「学問の独立」、学理への貢献に加えての文化・社会・産業への「学問の活用」、グローバル化時代に適した豊かな人間性を持った「模範国民の造就」の3つである。 上記を踏まえて、当研究科の理念・目的は資料1-①-2の通り、2015年度より実証研究やデータ分析に特化したカリキュラム「実証分析プログラム（EAP）」を提供するなど、グローバル化・高度化した時代と社会のニーズに応えた研究・教育機会の提供とその更なる高度化、不断の改革の継続等を掲げている。こうした当研究科の理念・目的は上記の大学全体の理念・目的と整合し、高等教育機関として相応しいと言える。更に、当該理念・目的は当研究科のディプロマ・ポリシーに集約されており、課程ごと（修士課程・博士課程）、コースごと（経済学・国際政治経済学）に定められている。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 資料1-①-3の通り、当研究科の理念・目的の英語版も公開している。	資料1-①-1_早稲田大学教旨 – 早稲田大学 (waseda.jp) 資料1-①-2_理念・沿革・概要 – 早稲田大学 大学院経済学研究科 (waseda.jp) 資料1-①-3_Educational Policy, History, School Overview – Graduate School of Economics, Waseda University

【評価基準】

1	2	3	4	5
人材育成その他の教育研究上の目的（以下、「目的」）を設定している。	・評価基準1を満たしている。 ・目的を学則別表に記載している。	・評価基準2を満たしている。 ・目的を学部・研究科単位で設定している。 ・目的は高等教育機関としてふさわしく、学部・研究科の個性や特徴を示している。	・評価基準3を満たしている。 ・目的と大学の理念との関連性を考慮し、文中に明示している。	・評価基準4を満たしている。 ・目的を課程ごと、学位ごとに定めている。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題
なし
■指摘事項に対する取り組み状況
なし

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
4	課程ごと、学位ごとに定めていないため、4とした。

基準1 理念・目的 点検・評価項目②

学部・研究科の目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。
○学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示
○教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
5	【自己評価】 資料1-②-1、1-②-2、1-②-3、1-②-4の通り、当研究科は研究科理念・目的および学修成果を含む3つのポリシーを、当研究科ホームページ、研究科要項、研究科パンフレット、いずれも日英両言語で公表している。研究科要項と研究科パンフレットはウェブサイト版だけでなく、紙媒体のものもあり、学生・受験生に配布している。 また、同じく資料1-②-1、1-②-2、1-②-3、1-②-4で分かるように、公表している内容は課程ごと（修士課程・博士課程）、コースごと（経済学・国際政治経済学）に定めており、太字や表を用いて理解しやすいように提示方法を工夫している。 研究科理念・目的および学修成果を含む3つのポリシーの定期的な確認については、運営委員会で提示し、教職員相互で確認している（資料1-②-5）。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 資料1-②-1、1-②-2、1-②-3、1-②-4の通り、当研究科の理念・目的および3つのポリシーの英語版も公開している。	資料1-②-1_理念・沿革・概要－早稲田大学 大学院経済学研究科 (waseda.jp) 資料1-②-2_Educational Policy, History, School Overview – Graduate School of Economics, Waseda University 資料1-②-3_経済学研究科／GSE (waseda.jp) 資料1-②-4_2024_GSE_StudyGuide.pdf (waseda.jp) 資料1-②-5_報告_経済学研究科3つのポリシー定期確認および文言追加の件（認証評価）.pdf

【評価基準】				
1	2	3	4	5
目的を刊行物やウェブサイトなどいずれかの方法で公表している。	目的を刊行物、ウェブサイトを含めた複数の方法で公表している。	・評価基準2を満たしている。 ・目的の公表にあたっては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに明示している。	・評価基準3を満たしている。 ・目的を箇所内の教職員が定期的に確認する機会を設定している。	・評価基準4を満たしている。 ・目的を箇条書きにする、図示化するなどの工夫により情報の得やすさや理解のしやすさに配慮している。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】
■前年度の課題
なし
■指摘事項に対する取り組み状況
なし

【大学点検・評価委員会による評価】	
評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
3	この項目での評価対象は3つのポリシーではなく、教育研究上の目的である。「目的」については、評価基準4に該当する事実が無いため、3とした。

基準2 内部質保証 点検・評価項目①

内部質保証のための方針及び手続を定めているか。

○下記の要件を備えた内部質保証のための方針及び手続の設定

- ・内部質保証に関する基本的な考え方
- ・内部質保証の推進に責任を負う組織の権限と役割
- ・教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価】 大前提として、資料2-①-1の通り、教育および研究に関する事項、教員人事、学位の授与、カリキュラム、学籍、研究科長候補者の選出をはじめ、重要案件について研究科運営委員会での決議を経る旨が大学院規則で明記されており、それに則って当研究科運営委員会において協議・報告を行う体制が整備されている。例えば、博士学位申請論文の審査手続き等、内規等で具体的な組織の権限や役割が明記されている（資料2-①-2）。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 あるべきカリキュラム等についてFDを通じて活発に議論を行っている。	資料2-①-1_早稲田大学大学院規則.pdf 資料2-①-2_★20231213_博士論文審査等の手続に関する内規（最新版）.docx

【評価基準】

1	2	3	4	5
・内部質保証のための方針および手続を設定している。 ・内部質保証推進組織をはじめとする内部質保証に関する体制が整備され、各組織の権限・役割が内規等で定められている。	・評価基準1を満たしている。 ・内部質保証体制の各組織が十分に機能するよう、それぞれの役割が定義されている。	・評価基準2を満たしている。 ・内部質保証体制の各組織が十分な連携が図れるよう、それぞれの役割が定義されている。	・評価基準3を満たしている。 ・内部質保証体制を図示化するなど、PDCAの一連のサイクルが明確にされている。	・評価基準4を満たしている。 ・内部質保証のための方針や手続きについて、所属の教職員に定期的に共有する機会を設けている。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題 なし
■指摘事項に対する取り組み状況 なし

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
1	研究科の意思決定組織については明らかであるが、いずれの組織が点検・評価を行うか、どのような頻度・スケジュールで行うか、どのような指標を用いて点検・評価を行うかなどについて、方針等の定めが無いため、1とした。

基準2 内部質保証 点検・評価項目③

方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

○方針及び手続に従った内部質保証活動の実施

○学部・研究科における点検・評価の定期的な実施

○学部・研究科における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

○行政機関、認証評価機関等からの指摘事項（設置 計画履行状況等調査等）に対する適切な対応

○点検・評価における客観性、妥当性の確保

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価】 当研究科では、認証評価における指摘事項へ対応してきたことに加え、アセスメント・ポリシーも設定し、当研究科運営委員会において共有している（資料2-③-1）。また学生授業アンケート結果についても研究科運営委員会にて共有し、授業運営やカリキュラム改変に向けた議論を行っている（資料2-③-2）。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 特になし。	資料2-③-1_報告_経済学研究科3つのポリシー定期確認および文言追加の件（認証評価）.pdf 資料2-③-2_報告17_FD_2024春学期学生授業アンケートまとめ.docx

【評価基準】

1	2	3	4	5
・内部質保証の取組が方針と手続きに従って行われている。	・評価基準 1 を満たしている。	・評価基準 2 を満たしている。	・評価基準 3 を満たしている。	・評価基準 4 を満たしている。
・点検・評価結果に基づいて、内部質保証推進組織による改善のための検討が行われている。	・点検・評価および点検・評価の結果に基づく改善を定期的に行う仕組みを構築している。	・内部質保証推進組織による改善のための検討が行われ、その結果が箇所内に共有されている。	・点検・評価結果に基づく改善を行っている。	・内部質保証システムに関する自己点検・評価の結果に基づいた取り組みの結果、改善が見られる。
・文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応している。			・内部質保証のプロセスの客観性・妥当性を確保するための取組を行っている。	

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題

なし

■指摘事項に対する取り組み状況

なし

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
1	内部質保証の方針、手続きが定められていないため、内部質保証が方針、手続きに基づいて行われているか判断できないため、1とした。

基準4 教育課程・学習成果 点検・評価項目①

授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
5	【自己評価】 資料4-①-1で示されているように、当研究科のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）は課程ごと（修士課程・博士課程）、コースごと（経済学・国際政治経済学）に定められており、学位授与の要件として必要な、専門知識、高度専門職業人としての技能、研究能力、研究倫理の遵守、問題解決の姿勢の取得などを明示している。 更に、当研究科のディプロマ・ポリシーの内容は大学全体のディプロマ・ポリシー（資料4-①-2）で掲げている問題発見・解決力、コミュニケーション力、「たくましい知性」、「しなやかな感性」等も重視している。このため、当研究科のディプロマ・ポリシーは、大学全体の方針に沿って適切に定められていると言える。 また、資料4-①-1の通り、当研究科はディプロマ・ポリシーに相応しい学修成果を学位ごとに設定し、公表している。 なお、資料-①-3の通り、カリキュラムポリシーにて記載していた修了要件について、ディプロマポリシーでも言及するよう文言を改訂した。 【課題】 【グッドプラクティス】 学修成果について、図表を用いてできる限り分かりやすく示したこと。	資料4-①-1_理念・沿革・概要－早稲田大学 大学院経済学研究科 (waseda.jp) 資料4-①-2_早稲田を支えるPolicy－早稲田大学 Waseda Vision 150 資料4-①-3_報告_経済学研究科3つのポリシー文言追加の件（認証評価）.docx

【評価基準】

1	2	3	4	5
・学位授与方針を課程ごと学位ごとに設定している。 ・学位授与方針をウェブサイトや要項等で公表している。	・評価基準1を満たしている。 ・学位授与方針は、知識、技能、態度などの要素を含んだものとなっている。	・評価基準2を満たしている。 ・学位授与方針は全学の学位授与方針と関連性を有している。	・評価基準3を満たしている。 ・学位授与方針に卒業要件、修了要件が明示されている。	・評価基準4を満たしている。 ・箇条書きにする、平易な表現とする、図示化するなどの工夫により情報の得やすさや理解のしやすさに配慮している。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題

前年度の課題：当研究科は「修了要件」をカリキュラム・ポリシーで明示しているが、ディプロマ・ポリシーで言及していない。今後はディプロマ・ポリシーで、修了要件についてはカリキュラム・ポリシーを参照するよう文言を追記する予定である。

→取り組み状況：経済学研究科運営委員会にて文言改訂の件諮り、追記済み。

■指摘事項に対する取り組み状況

なし

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
5	

基準4 教育課程・学習成果 点検・評価項目②

授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

- 下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表
 - 教育課程の体系、教育内容
 - 教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等
- 教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な連関性

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価】 当研究科は、資料4-②-1で分かるように、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）を課程ごと・コースごとに定めている。カリキュラムの編成と実施について、当研究科は経済理論に裏付けられた思考を理念としたうえで、経済学の基礎知識や方法論の修得を基本的な考え方としている。また、当研究科はカリキュラムの編成・実施方針を、課程ごと・コースごと、各研究領域や年次ごとに、具体的な授業科目区分などを明示しながら、可能な限り平易な表現で適切に設定している。 加えて、同じく資料4-②-1で示されているように、当研究科のカリキュラム・ポリシーは学位授与に必要な専門知識、分析能力、国際性などについても明記しており、ディプロマ・ポリシーと連動している。 更に、資料4-②-1、4-②-2、4-②-3、4-②-4の通り、当研究科はカリキュラム・ポリシーを、当研究科ホームページの日本語と英語のページおよび研究科要項、研究科パンフレットで公表している。研究科要項と研究科パンフレットについてはウェブサイトのみならず、一部紙媒体のものも、学生・受験生に広く行き渡っている。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 資料4-②-2、4-②-3、4-②-4の通り、当研究科のカリキュラム・ポリシーの英語版も公開している。	資料4-②-1_理念・沿革・概要－早稲田大学 大学院経済学研究科 (waseda.jp) 資料4-②-2_Educational Policy, History, School Overview – Graduate School of Economics, Waseda University 資料4-②-3_経済学研究科／GSE (waseda.jp) 資料4-②-4_2024_GSE_StudyGuide.pdf (waseda.jp)

【評価基準】

1	2	3	4	5
・教育課程の編成・実施方針を課程ごと、学位ごとに設定している。	・評価基準 1 を満たしている。	・評価基準 2 を満たしている。	・評価基準 3 を満たしている。	
・教育課程の編成・実施方針をウェブサイトや要項等で公表している。	・教育課程の編成・実施方針は、編成に関する考え方、実施に関する基本的な考え方を含んでいる。	・教育課程の編成・実施方針に教育課程の体系、教育内容、構成する授業科目区分、授業形態等を記載している。	・箇条書きにする、平易な表現とする、図示化するなどの工夫により情報の得やすさや理解のしやすさに配慮している。	

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題
なし
■指摘事項に対する取り組み状況
なし

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
4	

基準4 教育課程・学習成果 点検・評価項目③

教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

○各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定
- ・初年次教育、高大接続への配慮（【学士】）
- ・教養教育と専門教育の適切な配置（【学士】）
- ・コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等（【修士】【博士】）
- ・理論教育と実務教育の適切な配置等（【院専】）
- ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価】 当研究科の科目とコースワークは、当研究科の2024年度学科目配当表である資料4-③-1の通り、カリキュラム・ポリシーおよび学修成果に基づいて必修科目（Microeconomics I、Macroeconomics I、経済史方法論、Statistics等）や共通基礎科目（Microeconomics II、Macroeconomics II等）等を設置している。 また、当研究科のコースワークと研究指導体制の組み合わせについて、資料4-③-2の「II. 研究指導体制について」で分かるように、当研究科の研究指導体制は1年次前期に指導教員と学生とのマッチングから始まり、1年次後期から修士論文合格まで研究指導が必修科目の一環として行われている。このように、コースワークと研究指導体制は一体化していると言える。 研究倫理教育については資料4-③-4の通り、2024年度より修士課程においても、修士論文提出予定届の提出時に日本学術振興会が提供する「研究倫理 e ラーニングコース（eL CoRE）大学院生向けコース」の受講および修了証書の提出を必須とした。博士課程についても以前より「中間報告会」にて研究倫理教育の受講を必要条件としている。 更に、授業時間および単位数について、当研究科は早稲田大学学則第13条（資料4-③-3）に沿って、適切に設定している。 【課題】 【グッドプラクティス】 修士課程について、新入生ならびに修士論文提出予定者に対してガイダンスを実施し、研究倫理を含めて学生の理解を促している。	資料4-③-1_2024_GSE_Course List for Students.pdf 資料4-③-2_2024_GSE_StudyGuide.pdf (waseda.jp) 資料4-③-3_早稲田大学学則.RTF 資料4-③-4_修士論文 (waseda.jp)

【評価基準】

1	2	3	4	5
教育課程の編成・実施方針と授業科目・教育課程の関連性を確認できる。	・評価基準 1 を満たしている。 ・教育課程の編成・実施方針に記載されている内容の科目が設置されている。 ・科目区分と設定されている授業時間数、単位数が適切である。	・評価基準 2 を満たしている。 ・学修成果の獲得という観点から必修科目や専門科目が適切に設置されている。 【学部】 ・初年次教育に配慮した科目や教養科目、共通科目等が適切に配置されている。 【研究科】 ・リサーチワークとコースワークが適切に組み合わせられている ・1 年次に研究倫理教育を受講することを要項等に記載している。 【専門職】 ・理論教育と実務教育のバランスに配慮している。	・評価基準 3 を満たしている。 ・学修成果の獲得という観点を踏まえて順次性や体系性に配慮した教育課程が編成されている。	・評価基準 4 を満たしている。 ・社会的および職業的自立を図るための教育を行っている。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題 前年度の課題：修士課程について、2023 年度時点では研究倫理教育をまだ必須化としていないため、課題である。しかし、これは 2024 年度以降必須化とする予定であるため、2024 年度以降本課題は解決されると考えられる。なお、博士課程については、以前より博士学位論文を提出する前段階である「中間報告会」で、研究倫理教育の受講を必要条件としている。 →取り組み状況：2024年度より修士課程においても、修士論文提出予定届の提出時に日本学術振興会が提供する「研究倫理 e ラーニングコース（eL CoRE）大学院生向けコース」の受講および修了証書の提出を必須とした。
■指摘事項に対する取り組み状況 前年度の指摘事項：研究倫理科目が修士 1 年次に必修となっていることが確認できないため 2 と判断した。 →取り組み状況：「前年度の課題」>「取り組み状況」参照。

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
2	博士後期課程について、リサーチワークとコースワークが適切に組み合わせられているか読み取れなかったため。2 とした。

基準4 教育課程・学習成果 点検・評価項目④

学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

○各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、事前事後の学修の指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・授業の内容、方法等を変更する場合における適切なシラバス改訂と学生への周知
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法（教員・学生間や学生同士のコミュニケーション機会の確保、グループ活動の活用等）
- ・学習の進捗と学生の理解度の確認
- ・授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導
- ・授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適当な学習課題の提示
- ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数（【学士】）
- ・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施（【修士】【博士】）
- ・実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導の実施（【院専】）
- ・各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり（教育の実施内容・状況の把握等）

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価】 まず、当研究科ではほとんどの科目に対してクラス規模を設定していないが、もとより在学生在が200名ほどしかおらず、資料4-④-1で分かるように、履修者数はどの科目でも100人以内に収まるもので、大学院科目のクラス規模として適切であると考えられる。 次に、資料4-④-2の「＜コース別に修了に必要な所定単位の科目区分別内訳表＞」で示されている通り、当研究科は年間登録制限単位数を入学形態によって24単位または32単位と設定しており、単位の実質化を図っている。 また、シラバスの記入内容について、科目担当教員にシラバス作成を依頼する際にシラバス作成ガイド（資料4-④-3）を配布している他、本学のシラバス編集システムには項目の記入漏れをチェックする機能が実装されている。更に、資料4-④-4の「報告事項7.」で分かるように、シラバス第3者チェックとして、当研究科の教務主任が毎年、当研究科科目におけるシラバスの内容をチェックしている。このため、当研究科はシラバスの記入内容を外形的に、かつ、実質的に組織的に確認を行っていると言える。 また、資料4-④-5の通り、研究指導計画はシラバスを通じて学生に明示されており、実際に各研究室に所属している学生が単位を修得できているため、研究指導計画に基づいて適切に指導が実施されていると言える。加えて、シラバスの到達目標や授業計画等から分かるように、専門知識の習得や修士論文作成に向けた内容も記載されており、ディプロマ・ポリシーで定める学修成果との整合性も確保されていると言える。 【課題】 シラバスについて教務主任によるチェックを実施しているが、当研究科の設置科目数が多く、それに伴ってシラバス数も多いことから、記載されたシラバスの内容がディプロマ・ポリシーおよび学修成果と整合しているかを確認する体制が整っていない。 このため、今後、シラバスの記載内容とディプロマ・ポリシーおよび学修成果との整合性の確保と、これに付随する教務主任によるシラバス第三者チェックの負担の軽減が課題である。 【グッドプラクティス】 特になし。	資料4-④-1_2024年度履修者数.xlsx 資料4-④-2_2024_GSE_StudyGuide.pdf (waseda.jp) 資料4-④-3_早稲田大学シラバス作成ガイド.pdf 資料4-④-4_20230208_議題.pdf 資料4-④-5_シラバス検索 - シラバス詳細照会.pdf

【評価基準】

1	2	3	4	5
教育課程の編成・実施方針と教育方法の連関性が確保されている。 ・授業内容・形態に配慮したクラス規模を設定している。	・評価基準 1 を満たしている。 ・年間の登録単位数が5 0 単位を超過している学生について申し合わせに定める区分に応じて対応している。 ・シラバスチェックリストを活用し、記載項目に漏れがなにか組織的に確認を行っている。	・評価基準 2 を満たしている。 ・授業外における学習に対する指導体制を構築している。 【研究科】 ・研究指導計画を学生に明示している。 【専門職】 ・実務的能力育成のための教育上の工夫を行っている。	・評価基準 3 を満たしている。 ・各科目の到達目標とDPで定める学修成果などポリシーとシラバス記載内容の整合性が確保されている。 ・学修成果の獲得という観点から、適切な授業方法、形態が採用され、実施されている。 【研究科】 ・研究指導計画に基づき研究指導を実施している。	・評価基準 4 を満たしている。 ・学位プログラムとしての順次性・体系性に配慮した科目の配置が行われている。 【学部】 ・対話型、問題発見・解決型授業の割合が75%を超過している。 【研究科】 ・研究指導計画について定期的に見直しを行っている。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題
前年度の課題：今年度と同じ。→取り組み状況：取り組みできていない。
■指摘事項に対する取り組み状況
前年度の指摘事項：各ポリシーや学修成果、シラバス記載内容の整合性について確認できないため 3 と判断した。 →取り組み状況：取り組みできていない。

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
2	授業外における指導体制が確認できないため、2 とした。

基準4 教育課程・学習成果 点検・評価項目⑤-1

成績評価、単位認定を適切に行っているか。

○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・既修得単位等の適切な認定
- ・成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価】 資料4-⑤-1と資料4-⑤-2の「8. 成績評価とGPAについて」で示されている通り、当研究科は成績評価基準を定め、これについて基づいて運用している。また、資料4-⑤-1の通り、当研究科は学修成果と連動して、科目の性質と履修者数に応じて、成績評価を適切に設定している。 単位制度の趣旨については、当研究科は資料4-⑤-2の通り、研究科要項を通して教員・学生に周知を行っている。 【課題】 客観性を確保できる仕組みの検討が課題である。 【グッドプラクティス】 特になし。	資料4-⑤-1-1_必修科目の成績評価および欠席の取扱いについて.pdf 資料4-⑤-1-2_2024_GSE_StudyGuide.pdf (waseda.jp)

【評価基準】

1	2	3	4	5
・事前事後の学修を含めた単位制度の趣旨について教員・学生への周知・徹底を行っている。 ・既修得単位の認定について箇所内で明確なルールを定めている。 【学部】 ・「学部教育における成績評価基準に係わる申し合わせについて」に基づいた運用を行っていない。 【研究科】 ・成績評価基準を定めていない。	・評価基準1を満たしている。 ・既修得単位の認定に関するルールについて、要項等で学生に周知している。 ・成績評価基準に基づいた運用を行っている。	・評価基準2を満たしている。 ・学修成果の可視化に関連する科目については絶対評価を用いるなど科目の性質に応じた柔軟な運用を行っている。	・評価基準3を満たしている。 ・成績評価を行うにあたって、ルーブリックを使用するなど、客観性を確保するための取り組みを行っている。	・評価基準4を満たしている。 ・各科目における成績分布を箇所内で共有し、適切な成績評価が行われているか確認する仕組みを構築している。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題

度の課題：今年度と同じ。→取り組み状況：取り組みできていない。

■指摘事項に対する取り組み状況

なし

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
3	

学位授与を適切に行っているか。
○学位授与を適切に行うための措置
・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
・学位授与に係る責任体制及び手続の明示
・適切な学位授与

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
5	【自己評価】 当研究科要項（資料4-⑤-2-1）に記載の通り、修了要件を定め、ウェブサイト等で公表している他、研究指導のスケジュールや修士論文等の審査基準も公表している。更に、新入生向けのガイダンス資料（資料4-⑤-2-2、資料4-⑤-2-3）や博士学位申請者向けの資料（資料4-⑤-2-4）等を通じて、学生にも明示されており、学位授与に向けた手続きも示されている。また、副指導教員を置いている（上述の諸資料参照）だけでなく、個別具体的な評価基準（資料4-⑤-2-5）や当研究科運営委員会での審議体制（資料4-⑤-2-6）等も整備しており、学位授与の認定にあたって客観性や透明性を担保している。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 特になし。	資料4-⑤-2-1_2024_GSE_StudyGuide.pdf (waseda.jp) 資料4-⑤-2-2_科目登録ガイダンス.pdf 資料4-⑤-2-3_新入生オリエンテーション.pdf 資料4-⑤-2-4_博論スケジュール例.pdf (waseda.jp) 資料4-⑤-2-5_修論審査基準.pdf 資料4-⑤-2-6_★20230208_議題.pdf

1	2	3	4	5
・卒業・修了の要件を定めている。	・評価基準1を満たしている。	・評価基準2を満たしている。	・評価基準3を満たしている。	・評価基準4を満たしている。
・卒業・修了の要件を刊行物、ウェブサイト等で公表している。	・学位授与の責任体制・手続きについて定めている。	・学位授与の責任体制・手続きを要項等で明示している。	【学部】 ・卒業論文等について複数の教員で審査するなど組織的な審査体制を構築している。	・学位授与の認定にあたってルーブリック評価を行うなど、客観性、透明性の確保のための工夫を行っている。
・既修得単位数について上限を超えて認定されないような仕組みを設定している。	・既修得単位の認定について箇所内での基準・手続き方法を定め、要項等で周知している。		【研究科】 ・副指導教員を置くなど研究指導体制の充実を図っている。	
【研究科】 ・研究指導の方法やスケジュールを定めている。	【研究科】 ・研究指導の方法やスケジュールを学生にあらかじめ明示している。			
・学位論文等の審査基準を公表している。	・学位論文の審査基準を学生に文書等であらかじめ明示している。			

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】
■前年度の課題
なし
■指摘事項に対する取り組み状況
なし

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
4	複数の教員で行われる論文審査の評価の客観性や透明性を図る具体的な手段を確認することができないため、4とした。

基準4 教育課程・学習成果 点検・評価項目⑥

学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

○学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
5	【自己評価】 当研究科は資料4-⑥-1の通り、当研究科はディプロマ・ポリシーのもとで学修成果の指標および可視化（評価方法）を定めており、可視化方法は課程および専門分野（コース）の性質に応じて適切に、かつ、多角的に設定している。更に、同可視化方法は、間接評価および直接評価を組み合わせている他、経年比較も交えて実際に分析も行っている（資料4-⑥-2）。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 資料4-⑥-1で分かるように、当研究科は学生や受験生に理解しやすいように、学修成果を表で示している。	資料4-⑥-1_理念・沿革・概要－早稲田大学 大学院経済学研究科 (waseda.jp) 資料4-⑥-2_報告FD01_入学後のパフォーマンス分析.pdf

【評価基準】

1	2	3	4	5
・学修成果の指標および可視化の方法を検討している。	・評価基準1を満たしている。 ・学修成果の指標および可視化の方法を定めている。 ・学位授与方針で示した学修成果と可視化の方法の関連性が明確である。 ・可視化の方法が多角的かつ適切な方法となっている。	・評価基準2を満たしている。 ・学修成果の指標および可視化の方法が専門分野の性質に応じた適切なものとなっている。	・評価基準3を満たしている。 ・間接評価と直接評価を組み合わせ可視化を行っている。	・評価基準4を満たしている。 ・直接評価と間接評価の相関分析などによりデータの妥当性を検証している。 ・経年比較などを行っている。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題

前年度の課題：現時点では学修成果を初めて測定するため、経年比較および直接評価と間接評価の相関関係や変数自体の妥当性を検証する段階に至っていない。2023年度以降のデータが揃ったときに、これらを検証することを計画している。

→取り組み状況：間接評価および直接評価を組み合わせ、入学後のパフォーマンス分析を行った。

■指摘事項に対する取り組み状況

なし

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
3	パフォーマンス分析と個々の学修成果の連関性が明確ではないため、3とした。

基準4 教育課程・学習成果 点検・評価項目⑦

教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

・学習成果の測定結果の適切な活用

○点検・評価結果に基づく改善・向上

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
1	【自己評価】 当研究科は、資料4-⑦-1の通りカリキュラムの自己点検の計画を毎年度計画しているが、カリキュラムの内容・方法等の自己点検・評価の体制・方法等を内規等で規定していない状況である。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 毎年度FDの計画を立てて、これに基づく実施状況をフォローしている。また、資料4-⑦-2で分かるように、当研究科は学生授業アンケートの結果を用いて、最適な授業内容や難易度等をはじめ、多角的な視点で授業運営に関する活発な論を行っている。	資料4-⑦-1_認証評価に関わる経済学研究科FDプログラムの計画について.xlsx 資料4-⑦-2_FD_2024春学期学生授業アンケートまとめ.pdf

【評価基準】

1	2	3	4	5
・教育課程の内容、方法等の自己点検・評価の体制・方法等について検討を行っている。	・評価基準1を満たしている。 ・教育課程の内容、方法等の自己点検・評価の体制・方法等について内規等で定めている。	・評価基準2を満たしている。 ・学修成果の可視化を定期的に行い、その評価結果を教育課程の検討を担う組織にフィードバックしている。	・評価基準3を満たしている。 ・点検・評価結果を踏まえ、教育課程の改善・向上に向けた検討に着手している。	・評価基準4を満たしている。 ・点検・評価結果を踏まえた教育課程の改善・向上の実績がある。また、定期的に改善・向上を検討するサイクルが確立している。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題
なし
■指摘事項に対する取り組み状況
前年度の指摘事項：研究科内で自己点検・評価の体制・方法等を定める内規が確認できないため1と判断した。 →取り組み状況：取り組みできていない。

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
1	

基準5 学生の受け入れ 点検・評価項目①

学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

- 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表
- 下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定
 - ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
 - ・入学希望者に求める水準等の判定方法

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
5	【自己評価】 経済学研究科では、現実の政治・経済・社会の問題やその歴史的展開に対する興味だけでなく、それらを理論的に解明しようとする姿勢を持った学生を選抜するという理念のもとに入学試験が行われ、ウェブサイトで公表している（資料5-①-1） 入学選抜の方法は研究科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに定めた能力との関連性を考慮し、修士課程の経済学コース・国際政治経済学コース、博士後期課程の経済学コース・国際政治経済学コースがそれぞれ求める能力、入学前の学習、入学選抜の方針などをアドミッション・ポリシーにおいてできる限り平易な表現で定めている。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 特になし。	資料5-①-1_経済学研究科アドミッション・ポリシー

【評価基準】

1	2	3	4	5
・課程ごとに学生の受け入れ方針を設定している。 ・学生の受け入れ方針を刊行物やウェブで公表している。	・評価基準1を満たしている。 ・学生の受け入れ方針に、求める学生像を明示している。	・評価基準2を満たしている。 ・学位ごとに学生の受け入れ方針を定めている。 ・他のポリシーとの一貫性が確保できている。	・評価基準3を満たしている。 ・学生の受け入れ方針に、入学前の学習歴、学力水準、能力、判定方法についても明示している。	・評価基準4を満たしている。 ・箇条書きにする、平易な表現とする、図示化するなどの工夫により情報の得やすさや理解のしやすさに配慮している。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題

なし

■指摘事項に対する取り組み状況

なし

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
3	修士課程経済学コースでは、求める能力、判定水準等の記載が見られないため、3とした。

基準5 学生の受け入れ 点検・評価項目②

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

- 学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定
- 授業料その他の費用や経済的支援に関する情報提供
- 入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備
- 公正な入学者選抜の実施
 - ・オンラインによる入学者選抜を行う場合における公正な実施
- 入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施
 - ・オンラインによって入学者選抜を行う場合における公平な受験機会の確保（受験者の通信状況の配慮等）

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価】 学生の受け入れ方針と入試制度の関連性については、国内および世界のあらゆる地域から学生を迎え入れるという多様性を重視しており、一般選抜だけではなく、社会人入試や推薦入試をはじめとした多様な入試を準備している点で適切であると判断することができる（資料5-②-1）。 また、入試制度の適切な運用のため、研究科長と教務主任が最終審査にかかわる他、専門知識にとんだ教員を審査グループの構成メンバーとし、厳正に審査を行っている（資料5-②-2）。特に口頭試問においては、受験室内の360度チェックや本人確認等を事務所および審査員のそれぞれで入念に行う等、公正な合格者選抜を行っている（資料5-②-3）。更に、入試制度そのものについて、あるべき運用に向けて当研究科運営委員会を通じて協議・承認を行う体制を整備している（資料5-②-4）。 加えて、入試要項やウェブサイト、研究科パンフレット等を通じて、授業料および奨学金に関する情報も公開している（資料5-②-5）。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 特になし。	資料5-②-1_Admission Schedule, Application Documents – Graduate School of Economics, Waseda University 資料5-②-2_★20230517_議題.pdf 資料5-②-3_口頭試問事前確認例.pdf 資料5-②-4_★20220413_議題.pdf 資料5-②-5_早稲田大学 大学院経済学研究科 (waseda.jp)

【評価基準】

1	2	3	4	5
・学生の受け入れ方針と選抜制度に関連性が確保されている。	・評価基準1を満たしている。 ・学生の受け入れ方針を具現化するための運営体制を整備している。	・評価基準2を満たしている。 ・整備された運営体制のもと入学者の選抜が公正に実施されている。 ・費用や経済的支援に関する情報提供を行っている。	・評価基準3を満たしている。 ・方針に沿った学生を受け入れていることをデータにより確認している。	・評価基準4を満たしている。 ・学生の受け入れ方針を具現化するための運営体制の見直しを行っている。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題
なし
■指摘事項に対する取り組み状況
なし

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
1	修士課程経済学コースでは、学生の受け入れ方針に具体的な判定方法の記載が無いため、学生の受け入れ方針と選抜制度に関連性が認められるか判断できないため、1とした。

基準5 学生の受け入れ 点検・評価項目③

適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

○入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

- ・入学定員に対する入学者数比率（【学士】）
- ・編入学定員に対する編入学生数比率（【学士】）
- ・収容定員に対する在籍学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
2	【自己評価】 当研究科では適切な定員を設定・管理しており、更に基準もクリアしている（資料5-③-1）。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 特になし。	資料5-③-1_経研_定員充足率推移.pdf

【評価基準】

1	2	3	4	5
・収容定員に対する在籍学生数比率の管理を行っている。 【学部】 ・入学定員充足率の5年平均もしくは収容定員充足率が、是正勧告に該当する基準（注1）をクリアしている。	・評価基準1を満たしている。 【学部・研究科】 ・入学定員充足率の5年平均もしくは収容定員充足率が、改善課題に該当する基準（注2）をクリアしている。	・評価基準2を満たしている。 【学部・研究科】 ・収容定員と在籍学生数に齟齬が生じた場合の対応方法やフローを確立している。	・評価基準3を満たしている。 ・3つのポリシーなどに基づいて、あるべき収容定員数について意見交換を行う機会を設定している。	

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題 なし ■指摘事項に対する取り組み状況 なし

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
2	

基準5 学生の受け入れ 点検・評価項目④

学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

○点検・評価結果に基づく改善・向上

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
1	【自己評価】 当研究科では、受験生の動向、博士後期課程進学率、入学後のコアコースの成績等を行って独自に分析を行い、入試制度の改善や入学後の教育に生かし得るデータを作成し、当研究科運営委員会で議論を行っている。（資料5-④-1）。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 入試について適宜振り返りを行い、必要な見直しを行っている。	資料5-④-1_報告FD01_入学後のパフォーマンス分析.pdf

【評価基準】

1	2	3	4	5
・学生の受け入れに関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセスについて検討している。	・評価基準1を満たしている。 ・学生の受け入れに関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセスを内規等で定めている。	・評価基準2を満たしている。 ・学生の受け入れに関する自己点検・評価を定期的実施している。	・評価基準3を満たしている。 ・学生の受け入れに関する自己点検・評価の結果に基づき、改善に取り組んでいる。	・評価基準4を満たしている。 ・学生の受け入れに関する自己点検・評価の結果に基づき、定期的な改善実績がある。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題 なし ■指摘事項に対する取り組み状況 前年度の指摘事項：自己点検・評価の体制や方法について定める内規が確認できなかったため1と判断した。 →取り組み状況：取り組みできていない。
--

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
1	

基準6 教員・教員組織 点検・評価項目①

大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

○求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

○各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
4	【自己評価】 当学院では毎年度、学院の創立150周年（2032年）を見据えた将来構想「SEIKEI vision150」を策定しており、教員採用についても前年度の報告および毎年度の計画とともに、学院としての考え方を公表している。 なお、計画の策定にあたっては毎年度、政治、経済、教養・外国語の各学部教員会や両研究科で検討された優先すべき人事案に加え、学院人事委員会に諮問した内容を踏まえて、学院長が向こう3～5年の専任教員採用方針を検討する。その後、学院戦略会議および学院教授会での協議を経て、計画を策定している。このように、教員組織の編制に関する方針について定期的に点検・評価を行う体制となっている。 【課題】 特になし 【グッドプラクティス】 特になし	資料6-①-1_学院将来構想「SEIKEI vision150」 計画の策定プロセスについては、「政治経済学院専任人事に関する内規」が根拠となるが、原則として学院外非公開となっているため、照会があった際に必要に応じて提出することとしたい。

【評価基準】

1	2	3	4	5
各学部・研究科の教員組織の編制に関する方針を定めている。	・評価基準1を満たしている。 ・各学部・研究科の教員組織の編制に関する方針において求める教員像を提示している。	・評価基準2を満たしている。 ・各学部・研究科の教員組織の編制に関する方針を箇所内で適切に共有している。	・評価基準3を満たしている。 ・教員組織の編制に関する方針について定期的に点検・評価を行う体制となっている。	・評価基準4を満たしている。 ・教員組織の編制に関する方針についての点検・評価の結果に基づき、定期的な改善を行っている。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題
なし
■指摘事項に対する取り組み状況
前年度の指摘事項：研究科において求める教員像が提示されていることが確認できなかったため1と判断した。 →取り組み状況：取り組みできていない（教員人事は学院として統一管理）。

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
1	教員組織の編制方針がないため、1とした。

基準6 教員・教員組織 点検・評価項目②

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

○学部・研究科等ごとの専任教員数

○適切な教員組織編制のための措置

- ・教員組織の編制に関する方針と教員組織の整合性
- ・各学位課程の目的に即した教員配置
- ・国際性、男女比
- ・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮
- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮

○教養教育の運営体制

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価】 PPE（Philosophy, Politics and Economics）の理念を軸に、学部、大学院教育の基盤となる科目を安定的に提供しながら、政治、経済の両領域では理論と実証のバランスの取れたカリキュラムを日英で提供していく必要があると考えており、学部、大学院、学術院それぞれで各種会議体での熟議ならびに発議等を踏まえ、毎年度、向こう3－5年の専任教員採用計画を策定している。 【課題】 専任教員における女性教員の在籍比率、および専任教員採用における女性教員の採用比率の向上を課題として認識している。 【グッドプラクティス】 当学術院では、専任教員の採用について原則として国際公募により実施している。そのため応募資格において日本語能力が必要とされる公募でない限り、応募者は応募に必要な情報の把握やその後の選考過程をすべて英語で実施することができる。 ダイバーシティ＆インクルージョンの実現を推進する大学方針に沿って、すべての公募における応募要領において「教員採用・昇進の人事審査において、性別、障がい、性的指向・性自認、国籍、エスニシティ、信条、年齢を理由とするいかなる差別も行わないことを申し合わせてい」ることを公表している。	資料6-②-1_教員人事採用計画報告

【評価基準】

1	2	3	4	5
・専任教員数または教授数が設置基準を満たしている。 【専門職】 ・実務家教員が適切に配置されている。	・評価基準1を満たしている。 ・教員組織の編制方針に則った採用活動を行っている。	・評価基準2を満たしている。 ・各学部・研究科の教員組織の編成に関する方針に基づく適切な教員編成となっている。（課程の目的、主要な授業科目への専任教員の配置、研究科担当教員の資格の明確化）	・評価基準3を満たしている。 ・国際性、男女比、年齢構成、各教員の授業負担のバランスの観点において適切に教員を配置している。	・評価基準4を満たしている。 【学部】 ・教養科目や共通科目等の運営についての体制を構築している。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題

前年度の課題：専任教員における女性教員の在籍比率、および専任教員採用における女性教員の採用比率の向上を課題として認識している。

→取り組み状況：教員人事は学術院として統一管理しているため、政治経済学部を参照。

■指摘事項に対する取り組み状況

なし

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
1	教員組織の編制方針がないため、それに基づく採用が行われているか、根拠資料から読み取れなかったため、1とした。

基準6 教員・教員組織 点検・評価項目③

教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

- 教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備
- 規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価】 早稲田大学教員任免規則を踏まえ、学術院として以下の関連内規の制定や学術院教授会での申し合わせを行っている。また、実際の運用においてはこれらのルールを順守しており、必要に応じて内規や申し合わせの改定も行っている。 ・政治経済学術院専任人事に関する内規 →専任教員採用に関する計画策定・実施・人事選考委員会構成・決定等に関するルールや、昇進に関するルール、および名誉教授推薦に関するルールを規定。 ・「政治経済学術院専任人事に関する内規」に係る申し合わせ →当学術院では原則として准教授以上の専任教員を採用することとしており、そのことや、昇進時のルールに関する考え方を申し合わせている。 ・人事選考委員会内規細則 →「政治経済学術院専任人事に関する内規」に基づき組織される人事選考委員会の構成や活動に関するより詳細なルールを規定。 ・テニュアトラック運用内規 →テニュアトラック教員として採用する場合の任期、中間および最終審査体制、審査基準、等について規定。 ・政治経済学術院講師（任期付）制度規程 →講師（任期付）採用における人事選考委員会の構成や、その活動に関する詳細なルールを規定。 ・政治経済学術院助手および助教制度規程 →助手・助教採用における人事選考委員会の構成や、その活動に関する詳細なルール、加えて、助手・助教の職務等の活動に関するルールを規定。 ・教員人事における研究業績の取扱い基準 →教員人事において審査する研究業績の取扱いに関する基準を規定。 【課題】 特になし 【グッドプラクティス】 特になし	基準6-③-1「政治経済学術院専任人事に関する内規」に係る申し合わせ 基準6-③-2テニュアトラック運用内規 基準6-③-3教員人事における研究業績の取扱基準_202401 基準6-③-4講師（任期付）制度規程 基準6-③-5助手および助教制度規程 基準6-③-6人事選考委員会内規細則 基準6-③-7専任人事に関する内規

【評価基準】

1	2	3	4	5
・募集、採用、昇任等に関する基準や手続きを定めている。	・評価基準1を満たしている。 ・募集、採用、昇任等に関する基準や手続きを定め、規定化することにより箇所内で共有している。	・評価基準2を満たしている。 ・規定に基づき、募集、採用、昇任等の実施が行われている。	・評価基準3を満たしている。 ・規定や運用について定期的に自己点検・評価を行う体制となっている。	・評価基準4を満たしている。 ・点検・評価の結果を踏まえて定期的な改善を行っている。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題

なし

■指摘事項に対する取り組み状況

前年度の指摘事項：点検・評価の結果を踏まえた定期的な改善について実施が確認できなかったため4と判断した。
→取り組み状況：教員人事は学術院として統一管理しているため、政治経済学部部の回答を参照。

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
3	

基準6 教員・教員組織 点検・評価項目④

ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

○ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施

○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
1	【自己評価】 当研究科ではFD計画に基づき、運営委員会場を通じて定期的にFDを実施している。教員人事やカリキュラム変革等、その内容は多岐にわたり、毎回活発な議論が繰り広げられており、恒常的に3/4以上の専任教員が参加している。 【課題】 特になし。 【グッドプラクティス】 特になし。	資料6-④-1_32_経研_2024年度上半期報告書（学部・大学院別／課程別FDプログラム）.xlsx

【評価基準】

1	2	3	4	5
・学部・研究科単位でFD活動を行っている。	・評価基準1を満たしている。 ・課程ごとに教育改善にかかるFDが組織的に実施されている。 ・教育に加えて研究や社会貢献活動にかかる資質向上を目的としたFDが実施されている。	・評価基準2を満たしている。 ・エビデンスにより明らかになった課題の改善を目的としたFDプログラムを実施している。 ・恒常的に専任教員の3/4以上がFDプログラムに参加している。	・評価基準3を満たしている。 ・FD活動によって教育活動等の改善を行っている。	・評価基準4を満たしている。 ・自己点検・評価の結果、FD活動の改善に取り組んでいる。 ・専任教員全員が恒常的にFDプログラムに参加している。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題
なし
■指摘事項に対する取り組み状況
前年度の指摘事項：研究や社会貢献活動の資質向上を目的としたFDの実施について確認できないため1と判断した。 →取り組み状況：取り組みできていない。

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
1	

基準6 教員・教員組織 点検・評価項目⑤

教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

○適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

○点検・評価結果に基づく改善・向上

自己評価	取り組み状況（目安400字程度以内）	根拠資料
3	【自己評価】 当学院では毎年度、政治、経済、教養・外国語の各学部教員会や両研究科で検討された優先すべき人事案に加え、学院人事委員会に諮問した内容を踏まえて、学院長が向こう3～5年の専任教員採用方針を検討する。その後、学院戦略会議および学院教授会での協議を経て、計画を策定している。中期的な採用方針を策定するこの過程において定期的に、適切な教員組織とその実現のために必要な採用方針を協議・点検・評価を行う体制となっている。 【課題】 特になし 【グッドプラクティス】 特になし	計画の策定プロセスについては「政治経済学院専任人事に関する内規」が根拠となるが、原則として学院外非公開となっているため、照会があった際に必要に応じて提出することとしたい。

【評価基準】

1	2	3	4	5
・教員組織に関する自己点検・評価に対する基準、体制、方法、プロセス等を検討している。	・評価基準1を満たしている。 ・教員組織に関する自己点検・評価に対する基準、体制、方法、プロセス等を内規等で定めている。	・評価基準2を満たしている。 ・教員組織に関する自己点検・評価を実施している。	・評価基準3を満たしている。 ・教員組織に関する自己点検・評価の結果を踏まえ改善に取り組んでいる。	・評価基準4を満たしている。 ・教員組織に関する自己点検・評価を踏まえ定期的に改善を行っている。

【前年度の課題、指摘事項に対する取り組み状況】

■前年度の課題 なし
■指摘事項に対する取り組み状況 前年度の指摘事項：自己点検・評価の体制や方法について定める内規が確認できなかったため1と判断した。 →取り組み状況：教員人事は学院として統一管理しているため、政治経済学部の回答を参照。

【大学点検・評価委員会による評価】

評価	意見（自己評価と評価が異なる場合は記入してください）
1	根拠資料が無いと判断できなかったため、1とした。

<人材養成の目的、3 ポリシー、学修成果、アセスメントポリシー、カリキュラム、入試制度の変更>

※2023年10月以降に変更を決定した項目があれば記載してください。

項目	変更時期	変更内容	変更理由・変更の根拠
ディプロ マ・ポリ シー	2024年12月	ディプロマ・ポリシーに修了要件を追記	認証評価での指摘